



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 丸大食品株式会社
 コード番号 2288 URL <http://www.marudai.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 加藤 伸佳

TEL 072-661-2518

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	218,610	2.0	865		380		376	
2021年3月期	223,000		333		180		412	

(注) 包括利益 2022年3月期 1,126百万円 (%) 2021年3月期 3,555百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	14.88		0.5	0.3	0.4
2021年3月期	16.23		0.5	0.1	0.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 44百万円 2021年3月期 51百万円

(注) 当連結会計年度の期首より会計方針の変更をしております。2021年3月期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	128,903	75,489	58.1	2,969.87
2021年3月期	131,342	77,750	58.7	3,036.59

(参考) 自己資本 2022年3月期 74,830百万円 2021年3月期 77,137百万円

(注) 当連結会計年度の期首より会計方針の変更をしております。2021年3月期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,030	5,688	1,826	7,990
2021年3月期	7,673	5,388	2,053	8,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				30.00	30.00	762	183.9	1.0
2022年3月期				30.00	30.00	755		1.0
2023年3月期(予想)				25.00	25.00		66.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	112,000	2.6	500	392.8	700	96.3	200	103.1	7.94
通期	225,000	2.9	1,500		1,900		950		37.70

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 有
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	26,505,581 株	2021年3月期	26,505,581 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,308,897 株	2021年3月期	1,103,000 株
期中平均株式数	2022年3月期	25,282,462 株	2021年3月期	25,411,747 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	139,319	8.2	1,197		26	96.9	204	64.6
2021年3月期	151,801		1,239		864		579	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	8.11	
2021年3月期	22.79	

(注)当事業年度の期首より会計方針の変更をしております。2021年3月期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	103,108	65,619	63.6	2,604.31
2021年3月期	105,149	67,461	64.2	2,655.69

(参考) 自己資本 2022年3月期 65,619百万円 2021年3月期 67,461百万円

(注)当事業年度の期首より会計方針の変更をしております。2021年3月期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。また、「配送費の計上方法」を変更しております。これらの会計方針の変更に関する詳細については、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30

1. 経営成績等の概況

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。また、「配送費の計上方法」を変更しております。これらの会計方針の変更を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中、ワクチン接種の普及や各種政策等の効果もあり、一部に弱さがみられるものの持ち直しの動きが続きました。しかしながら、強い感染力が懸念される変異株（オミクロン株）による感染拡大への不安やウクライナ情勢等による不透明感が見られる中で、供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクが懸念されるなど、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

当業界におきましては、原材料費やエネルギーコスト、物流コストなどの上昇が企業収益にとって重みを増すとともに、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が繰返され、景気の先行きに対する不透明感から消費者の節約志向が一層強まるなど、厳しい環境が続きました。食肉相場におきましては、国産牛肉は、需要減少により前年下落していた相場が前半は回復していましたが、飲食店への営業時間短縮要請が行われるなど外食需要の回復は鈍く、足もとでは前年を下回って推移しております。国産豚肉は、肉食需要の高まりにより上昇していた相場が落ち着きをみせておりましたが、足もとでは輸入豚肉の相場高騰などの影響から前年を上回って推移しております。また、輸入食肉につきましては、海外需要の増加や飼料価格の高騰などから、米国産を中心に一年を通して前年を大きく上回って推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比2.0%減の2,186億10百万円、営業損失は8億65百万円（前年同期は営業損失3億33百万円）、経常損失は3億80百万円（前年同期は経常利益1億80百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は3億76百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益4億12百万円）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

【セグメント別業績】

(単位：百万円)

	売上高 (注)			セグメント利益又は損失 (△)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)
加工食品事業	151,762	148,011	△3,750 (△2.5%)	△938	△1,076	△138 (-)
食肉事業	71,087	70,455	△632 (△0.9%)	547	173	△374 (△68.4%)
その他	150	143	△7 (△4.9%)	57	38	△18 (△32.8%)
合計	223,000	218,610	△4,390 (△2.0%)	△333	△865	△532 (-)

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高は含まれておりません。

【加工食品事業 売上高内訳】

(単位：百万円)

	売上高		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)
ハム・ソーセージ	71,161	66,484	△4,677 (△6.6%)
調理加工食品	80,600	81,526	926 (1.1%)

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、当社の主力商品である「燻製屋熟成あらびきポークウインナー」のジューシーさを感じてもらうため、「ジュー（10）シー（4）」の語呂合わせから毎月14日を「丸大燻製屋・ジューシーの日」として記念日登録し、各種キャンペーンを実施するなど売上拡大を図りました。また、ロースハムやベーコンなどに「だし」の旨みを加えることで、一般の商品に比べて25%の減塩を実現した「だしのちからでおいしさそのまま」シリーズなどの新商品を投入しましたが、競合他社との販売競争激化、中元・歳暮ギフトの伸び悩みなどから、当部門の売上高は前年同期比6.6%の減収となりました。

調理加工食品部門では、コロナ禍におけるおうち時間の増加などの生活様式の変化に伴い大袋タイプの「チキンナゲット」や健康志向のニーズに合致した「サラダチキン」シリーズの売上高が堅調に推移したほか、発売15年目を迎えた「スンドゥブ」シリーズを中心にSNSを活用した販売促進などを展開しシェア拡大に努めました。また、ブラックピオカ入り飲料の売上高が大きく減少した一方で、コンビニエンスストア向け米飯商品の売上高に回復がみられることや、冷蔵庫から出してすぐ使えるホイップ済みクリーム「らくらくホイップ」など2020年7月1日に当社グループに加わったトーラク株式会社の売上高が寄与したことなどから、当部門の売上高は前年同期比1.1%の増収となりました。

以上の結果、加工食品事業の売上高は前年同期比2.5%減の1,480億11百万円となりました。合理化によるコスト削減に努めましたが、売上高の減少や販売競争激化による低価格化、原材料やエネルギーコストの上昇などから、10億76百万円のセグメント損失となりました（前年同期は9億38百万円の損失）。

② 食肉事業

牛肉につきましては、国産牛肉は外食産業向けの販売に持ち直しがみられましたが、量販店向けの販売が低調に推移し売上高は減少しました。輸入牛肉は販売単価の上昇などから売上高は増加し、牛肉全体の売上高は前年を上回りました。豚肉につきましては、取扱商品の見直しやアウトバック商品の伸び悩みなどから、国産、輸入共に売上高は前年を下回りました。

以上の結果、食肉事業の売上高は前年同期比0.9%減の704億55百万円となりました。セグメント利益は、売上高の伸び悩みや輸入食肉の仕入価格の急激な上昇に対して価格転嫁が浸透していないことなどから、前年同期比68.4%減の1億73百万円となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前年同期比4.9%減の1億43百万円、セグメント利益は前年同期比32.8%減の38百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額
総資産	131,342	128,903	△2,438
負債	53,592	53,414	△177
純資産	77,750	75,489	△2,261
自己資本比率	58.7%	58.1%	△0.6%
1株当たり純資産	3,036円59銭	2,969円87銭	△66円72銭

当連結会計年度末における総資産は、商品及び製品が15億34百万円増加しましたが、投資有価証券が15億95百万円、原材料及び貯蔵品が6億16百万円、現金及び預金が4億85百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ24億38百万円減少し、1,289億3百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が6億77百万円、有利子負債が2億73百万円増加しましたが、未払金が6億25百万円、繰延税金負債が4億77百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1億77百万円減少し、534億14百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金9億53百万円の減少、剰余金7億62百万円の配当、親会社株主に帰属する当期純損失3億76百万円の計上などから、前連結会計年度末に比べ22億61百万円減少し、754億89百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.6%低下し、58.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,673	7,030	△643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,388	△5,688	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,053	△1,826	226
現金及び現金同等物の増減額	231	△485	△717
現金及び現金同等物の期末残高	8,476	7,990	△485

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加による減少要因がありましたが、減価償却費の計上などから、70億30百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や固定資産の売却による収入がありましたが、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、56億88百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや有利子負債の返済、自己株式の取得による支出などから、18億26百万円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末から4億85百万円減少し、79億90百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	58.3%	57.0%	56.5%	58.7%	58.1%
時価ベースの自己資本比率	49.9%	36.1%	37.7%	33.2%	28.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7年	2.7年	2.3年	2.7年	2.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.3倍	31.3倍	39.7倍	32.9倍	31.9倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期の自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値により算出しております。

※ 2022年3月期の期首より会計方針の変更をしております。2021年3月期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の1つとして位置付けており、連結業績や財務状況等を総合的に勘案しつつ、安定配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、収益体質の構築による一層の企業価値増大に向け、経営基盤や競争力強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり30円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり25円を予想しております。

(5) 今後の見通し

当社グループを取り巻く今後の経営環境は、新型コロナウイルス感染症の収束を見通すことが困難な状況のなかで、少子高齢化や人口減少による国内消費構造の変化、消費者の低価格志向などの生活防衛意識を背景に競合他社との価格競争激化が一層高まるなど、依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。

業界としては、原材料費、エネルギーコストや物流コストの上昇に急激な円安進行が加わり、商品価格の改定を上回る製造コストの上昇などが懸念されています。

また、新型コロナウイルス感染症を契機として、安全・安心や健康志向の高まりに加え新たな生活様式への変化によって、食に対する価値観の多様化が進んでおります。さらに、CO₂排出量や廃棄物の削減をはじめとした地球環境などの社会問題の解決に向けた取り組みが求められております。

当社グループでは、こうした経営環境等の変化に柔軟に対応するため、原則として毎年改定を行うローリング方式の中期経営計画として三ヵ年数値計画を発表してまいります。2022年4月を起点とした中期三ヵ年経営計画では、「新たな顧客価値の創造」、「収益構造の改革」、「事業領域の拡大」、「人財の育成」、「持続可能な社会への貢献」という5つの基本方針のもと、持続的な成長と更なる企業価値の向上を図ってまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高2,250億円（前年同期比2.9%増）、営業利益15億円（前年同期は8億65百万円の損失）、経常利益19億円（同3億80百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益9億50百万円（同3億76百万円の損失）を予想しております。

なお、今後につきましては、まん延防止等重点措置の解除やワクチン接種が進んでいる状況ではあるものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、その後の景気動向・個人消費への影響等を合理的に見通すことは極めて困難であり、今後の事業活動に大きな影響を及ぼすことが想定されます。業績見通しは、現時点で見込める影響を考慮したものであり、必要に応じて修正開示を行う可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,476	7,990
受取手形及び売掛金	23,833	23,436
商品及び製品	9,693	11,227
仕掛品	377	464
原材料及び貯蔵品	5,797	5,181
その他	1,900	1,522
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	50,065	49,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,928	62,794
減価償却累計額	△43,776	△44,958
建物及び構築物（純額）	18,152	17,836
機械装置及び運搬具	69,987	73,270
減価償却累計額	△54,174	△56,785
機械装置及び運搬具（純額）	15,812	16,485
工具、器具及び備品	5,048	4,991
減価償却累計額	△3,480	△3,505
工具、器具及び備品（純額）	1,567	1,485
土地	18,839	18,722
リース資産	8,344	9,205
減価償却累計額	△3,279	△4,149
リース資産（純額）	5,065	5,055
建設仮勘定	908	500
有形固定資産合計	60,346	60,085
無形固定資産	2,779	2,267
投資その他の資産		
投資有価証券	13,314	11,718
関係会社株式	166	218
長期貸付金	18	16
退職給付に係る資産	1,580	2,130
繰延税金資産	317	319
その他	2,866	2,463
貸倒引当金	△112	△129
投資その他の資産合計	18,150	16,737
固定資産合計	81,277	79,090
資産合計	131,342	128,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,236	20,913
短期借入金	7,890	8,100
1年内返済予定の長期借入金	2,657	2,817
リース債務	905	1,084
未払金	6,841	6,216
未払法人税等	187	171
未払消費税等	264	308
賞与引当金	850	810
その他	1,376	1,308
流動負債合計	41,210	41,729
固定負債		
長期借入金	4,649	4,551
リース債務	4,296	4,118
繰延税金負債	1,470	992
退職給付に係る負債	1,308	1,378
その他	657	644
固定負債合計	12,381	11,685
負債合計	53,592	53,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	45,270	44,132
自己株式	△2,697	△3,066
株主資本合計	71,375	69,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,944	4,990
繰延ヘッジ損益	34	71
為替換算調整勘定	34	33
退職給付に係る調整累計額	△251	△133
その他の包括利益累計額合計	5,761	4,962
非支配株主持分	612	658
純資産合計	77,750	75,489
負債純資産合計	131,342	128,903

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	223,000	218,610
売上原価	188,487	186,651
売上総利益	34,512	31,958
販売費及び一般管理費	34,845	32,823
営業損失(△)	△333	△865
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	321	361
不動産賃貸料	172	162
その他	385	274
営業外収益合計	896	816
営業外費用		
支払利息	233	220
その他	148	111
営業外費用合計	381	331
経常利益又は経常損失(△)	180	△380
特別利益		
固定資産処分益	316	131
投資有価証券売却益	1	429
負ののれん発生益	997	—
特別利益合計	1,315	561
特別損失		
固定資産処分損	260	351
減損損失	299	9
投資有価証券評価損	—	29
特別退職金	204	19
特別損失合計	764	409
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	732	△229
法人税、住民税及び事業税	328	238
法人税等調整額	△79	△140
法人税等合計	248	97
当期純利益又は当期純損失(△)	483	△326
非支配株主に帰属する当期純利益	70	49
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	412	△376

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	483	△326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,111	△953
繰延ヘッジ損益	37	36
退職給付に係る調整額	929	118
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△0
その他の包括利益合計	3,072	△799
包括利益	3,555	△1,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,485	△1,175
非支配株主に係る包括利益	70	49

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,716	22,086	45,676	△2,657	71,821
会計方針の変更による 累積的影響額			72		72
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,716	22,086	45,748	△2,657	71,893
当期変動額					
剰余金の配当			△889		△889
親会社株主に帰属する 当期純利益			412		412
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△477	△40	△517
当期末残高	6,716	22,086	45,270	△2,697	71,375

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,832	△2	40	△1,181	2,688	545	75,056
会計方針の変更による 累積的影響額							72
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,832	△2	40	△1,181	2,688	545	75,128
当期変動額							
剰余金の配当							△889
親会社株主に帰属する 当期純利益							412
自己株式の取得							△40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,111	37	△6	929	3,072	66	3,139
当期変動額合計	2,111	37	△6	929	3,072	66	2,621
当期末残高	5,944	34	34	△251	5,761	612	77,750

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,716	22,086	45,270	△2,697	71,375
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,716	22,086	45,270	△2,697	71,375
当期変動額					
剰余金の配当			△762		△762
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△376		△376
自己株式の取得				△368	△368
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,138	△368	△1,507
当期末残高	6,716	22,086	44,132	△3,066	69,868

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,944	34	34	△251	5,761	612	77,750
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,944	34	34	△251	5,761	612	77,750
当期変動額							
剰余金の配当							△762
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△376
自己株式の取得							△368
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△953	36	△0	118	△799	45	△753
当期変動額合計	△953	36	△0	118	△799	45	△2,261
当期末残高	4,990	71	33	△133	4,962	658	75,489

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	732	△229
減価償却費	7,798	7,945
減損損失	299	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△266	△321
負ののれん発生益	△997	-
特別退職金	204	19
受取利息及び受取配当金	△338	△379
支払利息	233	220
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△429
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	29
固定資産処分損益 (△は益)	△56	219
売上債権の増減額 (△は増加)	2,220	406
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,288	△1,013
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,566	707
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△198	43
その他	△84	△298
小計	8,259	6,945
利息及び配当金の受取額	336	358
利息の支払額	△233	△220
法人税等の支払額	△597	△297
法人税等の還付額	-	449
特別退職金の支払額	△90	△204
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,673	7,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△34	△34
投資有価証券の売却による収入	2	681
固定資産の取得による支出	△5,418	△6,777
固定資産の売却による収入	1,008	647
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△1,195	-
その他	247	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,388	△5,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△190	210
長期借入れによる収入	3,910	2,720
長期借入金の返済による支出	△3,924	△2,657
リース債務の返済による支出	△914	△963
配当金の支払額	△889	△762
自己株式の取得による支出	△40	△368
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,053	△1,826
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231	△485
現金及び現金同等物の期首残高	8,244	8,476
現金及び現金同等物の期末残高	8,476	7,990

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数

27社

主要な連結子会社の名称

丸大ミート(株)、戸田フーズ(株)、丸大フード(株)、(株)ミートサプライ、安曇野食品工房(株)

当連結会計年度において、京みがわ(株)は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

b. 非連結子会社

該当事項はありません。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

b. 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

Betagro MF Deli Co., Ltd.

c. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社

該当事項はありません。

④ 会計方針に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

・デリバティブ

時価法

・棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	12～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

・無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

c. 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

d. 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

e. 収益及び費用の計上基準

・企業の主要な事業における主な履行義務の内容

当社グループは、加工食品事業（ハム・ソーセージや調理加工食品の製造及び販売）、食肉事業（牛肉、豚肉、鶏肉等の加工及び販売）を主要な事業としており、これらの商品及び製品を顧客に引き渡すことを履行義務と識別しております。

・企業が当該履行義務を充足する通常の時点

「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、原則として商品及び製品の出荷時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識することとしております。

また、取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、配送費や販売促進費等の一部を控除した金額で算定しております。

f. 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及び
キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

・ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

・ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

・その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引については、取引権限、取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づき運用しております。

g. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

h. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

i. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

・連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

・資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

① 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました配送費や販売促進費等の一部を売上高から控除する方法に変更しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- ・前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は11,151百万円減少し、販売費及び一般管理費は11,151百万円減少しております。また、前連結会計年度の未払金は2,304百万円減少し、売掛金は2,304百万円減少しております。

② 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

③ 配送費の計上方法の変更

当社グループは、従来から販売費及び一般管理費で計上している配送費の一部について、当連結会計年度の期首から製造原価に変更することとしました。この変更は、当社グループにおいて、配送費の重要性が高まるなか、基幹システムの更新により当社及び主要な連結子会社のシステムが統一されたことを契機に配送費コストの配賦方法の見直しを含め、より実態にあった損益管理(部門、品目、顧客など)を実施するために変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、商品及び製品が100百万円、繰延税金負債が30百万円、利益剰余金が70百万円増加し、前連結会計年度の連結損益計算書は、売上原価が3,799百万円増加、販売費及び一般管理費が3,796百万円減少、営業損失が2百万円増加、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益がそれぞれ2百万円減少しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は、72百万円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

担保に供している資産及び担保付債務

・担保に供している資産

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	40	36
機械装置及び運搬具	62	43
土地	3	3
合計	107	82

・担保付債務

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	38	38
長期借入金	99	61
合計	137	99

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,505,581	—	—	26,505,581
合計	26,505,581	—	—	26,505,581
自己株式				
普通株式	1,081,261	21,739	—	1,103,000
合計	1,081,261	21,739	—	1,103,000

(注) 自己株式の増加21,739株は、自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による増加21,600株及び単元未満株式の買取りによる増加139株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	889	35	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	762	30	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,505,581	—	—	26,505,581
合計	26,505,581	—	—	26,505,581
自己株式				
普通株式	1,103,000	205,897	—	1,308,897
合計	1,103,000	205,897	—	1,308,897

(注) 自己株式の増加205,897株は、自己株式立会外買付取引 (T o S T N e T - 3) による増加205,700株及び単元未満株式の買取りによる増加197株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	762	30	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	755	30	2022年3月31日	2022年6月27日

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、ハム・ソーセージや調理加工食品の製造及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉(牛肉、豚肉、鶏肉等)の加工及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(配送費の計上方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から配送費の計上方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	151,762	71,087	222,849	150	223,000	—	223,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	746	746	△746	—
計	151,762	71,087	222,849	896	223,746	△746	223,000
セグメント利益又は損失 (△)	△938	547	△390	57	△333	—	△333
セグメント資産	87,405	17,821	105,227	214	105,442	25,900	131,342
その他の項目							
減価償却費(注)4	7,413	373	7,787	10	7,798	—	7,798
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)4	5,447	679	6,127	12	6,139	7	6,146

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額25,900百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。

- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。
 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	66,484	—	66,484	—	66,484	—	66,484
調理加工食品	81,526	—	81,526	—	81,526	—	81,526
食肉事業	—	70,455	70,455	—	70,455	—	70,455
その他	—	—	—	143	143	—	143
顧客との契約から 生じる収益	148,011	70,455	218,466	143	218,610	—	218,610
外部顧客への売上高	148,011	70,455	218,466	143	218,610	—	218,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	721	721	△721	—
計	148,011	70,455	218,466	865	219,332	△721	218,610
セグメント利益又は損失 (△)	△1,076	173	△903	38	△865	—	△865
セグメント資産	85,353	19,817	105,170	201	105,371	23,532	128,903
その他の項目							
減価償却費(注)4	7,519	418	7,937	8	7,945	—	7,945
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)4	6,994	381	7,376	—	7,376	0	7,376

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

- 2 セグメント資産の調整額23,532百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。
 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

5. 関連情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ハム・ソーセージ	調理加工食品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	71,161	80,600	71,087	150	223,000

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ハム・ソーセージ	調理加工食品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	66,484	81,526	70,455	143	218,610

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	299	299

(注) 各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失299百万円を計上しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	9	9

(注) 各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失9百万円を計上しております。

7. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

8. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「加工食品事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間にトーラク株式会社の株式を取得したことにより、連結累計期間において、負ののれん発生益997百万円を計上しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,036円59銭	2,969円87銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	16円23銭	△14円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「配送費の計上方法」を変更しております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は2円76銭増加、1株当たり当期純利益金額は8銭減少しております。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	412	△376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	412	△376
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,411	25,282

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,750	75,489
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	612	658
(うち非支配株主持分)(百万円)	(612)	(658)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,137	74,830
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	25,402	25,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,898	2,227
受取手形	32	24
売掛金	16,609	16,332
商品及び製品	6,338	7,558
仕掛品	263	244
原材料及び貯蔵品	4,408	3,680
短期貸付金	2,535	3,557
その他	2,763	3,223
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	35,847	36,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,069	8,353
構築物	580	586
機械及び装置	10,058	11,350
車両運搬具	9	6
工具、器具及び備品	1,280	1,237
土地	10,894	10,894
リース資産	124	130
建設仮勘定	661	498
有形固定資産合計	31,678	33,056
無形固定資産	2,568	2,058
投資その他の資産		
投資有価証券	13,272	11,678
関係会社株式	5,337	5,337
賃貸等不動産	7,684	7,135
関係会社長期貸付金	6,985	4,938
その他	2,585	2,875
貸倒引当金	△809	△821
投資その他の資産合計	35,055	31,145
固定資産合計	69,301	66,260
資産合計	105,149	103,108

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	96	85
買掛金	15,332	15,689
短期借入金	7,210	7,330
1年内返済予定の長期借入金	2,619	2,779
リース債務	53	52
未払金	4,217	3,931
未払法人税等	—	56
賞与引当金	378	320
その他	586	471
流動負債合計	30,495	30,717
固定負債		
長期借入金	4,549	4,490
リース債務	110	103
繰延税金負債	2,279	1,914
関係会社事業損失引当金	6	4
その他	247	257
固定負債合計	7,192	6,770
負債合計	37,688	37,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金		
資本準備金	21,685	21,685
その他資本剰余金	387	387
資本剰余金合計	22,073	22,073
利益剰余金		
利益準備金	1,676	1,676
その他利益剰余金		
別途積立金	20,050	20,050
固定資産圧縮積立金	67	66
繰越利益剰余金	13,606	13,050
利益剰余金合計	35,400	34,843
自己株式	△2,697	△3,066
株主資本合計	61,492	60,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,933	4,982
繰延ヘッジ損益	34	71
評価・換算差額等合計	5,968	5,053
純資産合計	67,461	65,619
負債純資産合計	105,149	103,108

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	151,801	139,319
売上原価	130,900	121,514
売上総利益	20,900	17,805
販売費及び一般管理費	22,139	19,002
営業損失(△)	△1,239	△1,197
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,813	883
不動産賃貸料	566	564
その他	215	201
営業外収益合計	2,594	1,648
営業外費用		
支払利息	109	98
不動産賃貸費用	294	280
その他	86	46
営業外費用合計	490	424
経常利益	864	26
特別利益		
固定資産処分益	307	123
投資有価証券売却益	0	429
関係会社事業損失引当金戻入額	1	1
特別利益合計	310	555
特別損失		
固定資産処分損	186	340
減損損失	299	9
投資有価証券評価損	—	29
特別退職金	204	19
関係会社投資損失	3	11
特別損失合計	693	410
税引前当期純利益	480	171
法人税、住民税及び事業税	△68	△47
法人税等調整額	△29	14
法人税等合計	△98	△33
当期純利益	579	204

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	68	13,850
会計方針の変更による累積的影響額								65
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	68	13,916
当期変動額								
剰余金の配当								△889
固定資産圧縮積立金の取崩							△0	0
当期純利益								579
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△0	△310
当期末残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	67	13,606

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	35,645	△2,657	61,777	3,824	△2	3,821	65,599
会計方針の変更による累積的影響額	65		65				65
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,711	△2,657	61,843	3,824	△2	3,821	65,665
当期変動額							
剰余金の配当	△889		△889				△889
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
当期純利益	579		579				579
自己株式の取得		△40	△40				△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				2,109	37	2,147	2,147
当期変動額合計	△310	△40	△350	2,109	37	2,147	1,796
当期末残高	35,400	△2,697	61,492	5,933	34	5,968	67,461

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	67	13,606
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	67	13,606
当期変動額								
剰余金の配当								△762
固定資産圧縮積立金の 取崩							△0	0
当期純利益								204
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△0	△556
当期末残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	66	13,050

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	35,400	△2,697	61,492	5,933	34	5,968	67,461
会計方針の変更による 累積的影響額	—		—				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	35,400	△2,697	61,492	5,933	34	5,968	67,461
当期変動額							
剰余金の配当	△762		△762				△762
固定資産圧縮積立金の 取崩	—		—				—
当期純利益	204		204				204
自己株式の取得		△368	△368				△368
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△951	36	△915	△915
当期変動額合計	△557	△368	△926	△951	36	△915	△1,841
当期末残高	34,843	△3,066	60,566	4,982	71	5,053	65,619

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。